

※事務事業コード／

平成 27 年度 事務事業シート

部署名	部 水道事務所	課 水道課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	水道事業会計	款・項・目 ④1・1・1～3	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	01資本的施設整備事業(政策)						
目的 (成果)	水道事業における水道管の布設、浄配水施設を計画的に行い、清浄水の供給を図る(水道法第1条)						
内容 (概要)	浄・送・配水施設を新規水需要に合わせて整備するとともに、経年劣化する施設を耐用年数を目安に計画的に修繕・更新する。						

■事業費 (単位:円)

	平成25年度 決算		平成26年度 決算		平成27年度 予算		
事業内容	配水管布設工事 L=4,126.3m 送水管布設工事 L= 483.6m 導水管布設替工事 L=581.6m JR踏切下推進工事委託 L=25m 粟田橋配水管添架工事 L=185.6m		配水管布設工事 L=3918.6m 送水管布設工事 L=641.2m		配水管布設工事 L=1,745.0m 導水管布設工事 L=400.0m		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	工事負担金	11,625,324	工事負担金	0	工事負担金	1,000	
	企業債	219,300,000	企業債	249,300,000	企業債	164,500,000	
	出資金	54,000,000	出資金	22,000,000	出資金		
	補てん財源	4,072,117	補てん財源	16,217,347	補てん財源	30,091,000	
計	288,997,441	計	287,517,347	計	194,592,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		配水施設工事費			配水施設工事費		
		委託料	35,836,580		委託料	11,250,000	6,522,000
		工事請負費	246,145,000		工事請負費	207,097,200	131,544,000
		材料費	2,283,861		材料費	4,164,709	3,000,000
		負担金	572,000		負担金	0	1,000
		浄水場施設費			浄水場施設費		
		委託料	0		委託料	0	4,277,000
		工事請負費	4,160,000		工事請負費	64,945,000	49,248,000
					材料費	60,438	
		決算額計(税込)	288,997,441		決算額計(税込)	287,517,347	予算現額計
(参考)	H25当初予算額(税込)	321,561,000		H26当初予算額(税込)	399,472,000	伸び率(%) 対・決	-32.3 対・予
人件費	職員人件費 2.10 人工	16,944,000		職員人件費 1.80 人工	14,507,000	職員人件費 1.70 人工	13,111,000
総事業費	歳出+職員人件費	305,941,441		歳出+職員人件費	302,024,347	歳出+職員人件費	207,703,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	送水管布設延長	m	災害に強い水道を構築するため合併特例債事業を利用して霞ヶ浦地区から千代田地区へ布設する送水管の延長	目標 実績	456 484	600 641	255
	導水管布設延長	m	大塚取水場と下稲吉第2浄水場を結ぶ導水管を布設し、水道資源の融通による災害に強い水道供給体制を構築する。	目標 実績			400
成果指標	送水管布設延長達成率	%	送水管布設延長／送水管布設予定延長	目標 実績	100 106%	100 107%	100
	導水管布設延長達成率	%	導水管布設延長／導水管布設予定延長	目標 実績			100

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 水道は設備産業であり、事業継続のためには、水道収益を収入源とした設備の新設と更新が必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 計画最終年度(平成26年度)において、完了できなかった部分の布設延長を平成27年度も引き続き行う。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 少子高齢化や人口減少により水需要が減少傾向にある。事業の拡張からアセット・マネジメント(資産管理)を踏まえた水道施設整備計画が必要である。

■課題と対応方策

課題	送水管及び送水施設の整備により霞ヶ浦地区から千代田地区浄水場へ送水を行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	霞ヶ浦地区Φ250 ^{mm} 配水管と送水管Φ250 ^{mm} を連結し総水量の安定確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	千代田地区浄配水場の統廃合を進め効率的に施設を運用する。浄水場の機械設備を計画的に更新する。老朽化した配水管の更新を計画的に進めるため、配水管路データのデジタル化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 水道課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	担当部名 水道事務所
確認	<input type="checkbox"/> 確認